Ⅱ　作物別作付(栽培)面積

1　水陸稲（子実用）

(1) 水　稲

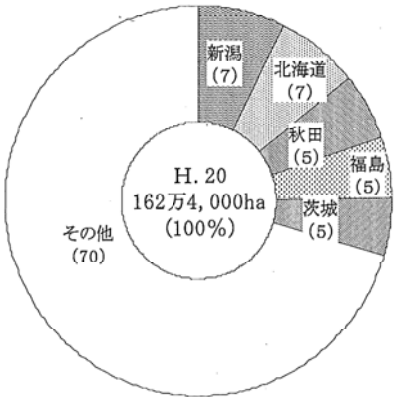
平成20年産水稲（子実用）の作付面積は162万4,000haで、前年産に比べて４万5,000ha（３％）減少した。(表７)

これは、他作物への転換等により減少したためである。

作付面積の動向をみると、昭和44年の317万3,000haを最高に、45年以降は生産過剰基調となった米の需給均衡を図るための生産調整が実施されたことなどから、減少傾向で推移している。(図５)

都道府県別の構成割合をみると、新潟県、北海道、秋田県、福島県及び茨城県の５県で全国の30％を占めている。(図４)

図４　平成20年産水稲（子実用）の都道府県別作付面積の割合



(2) 陸　稲

平成20年産陸稲の作付面積は3,200haで、前年産に比べて440ha（12％）減少した。(表７)

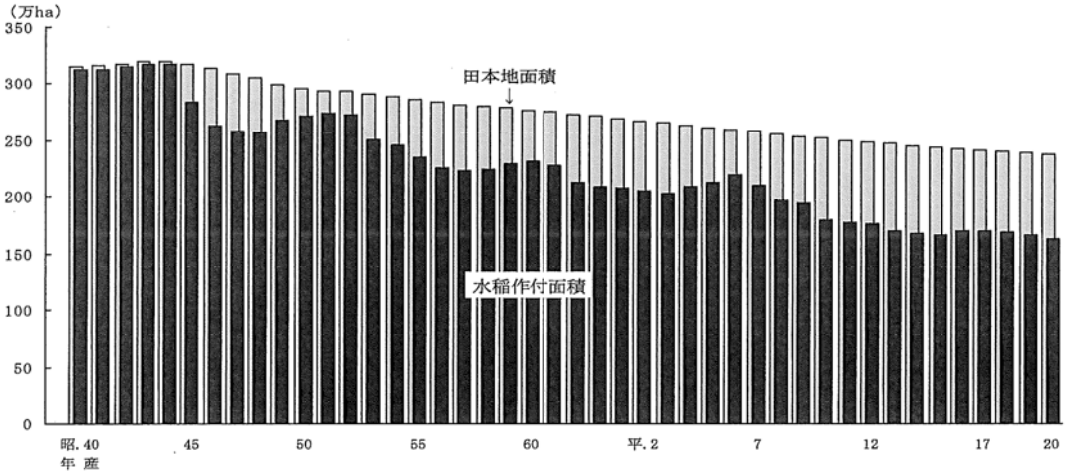
これは、作柄が不安定なことや生産者の高齢化による労働力事情等により減少したためである。

表７　平成20年産水陸稲（子実用）作付面積（全国農業地域別）

単位：ha

全国農業地域	水陸稲計			水稲			陸稲		
	作付面積	前年産との比較		作付面積	前年産との比較		作付面積	前年産との比較	
		対差	対比		対差	対比		対差	対比
			%			%			%
全国	1 627 000	△ 46 000	97	1 624 000	△ 45 000	97	3 200	△ 440	88
北海道	114 600	△ 1 400	99	114 600	△ 1 400	99	-	-	-
都府県	1 513 000	△ 44 000	97	1 510 000	△ 43 000	97	3 200	△ 440	88
東北	416 000	△ 17 800	96	416 000	△ 17 800	96	29	△ 4	88
北陸	209 800	△ 5 800	97	209 800	△ 5 800	97	5	0	100
関東・東山	303 600	△ 9 200	97	300 400	△ 8 900	97	3 130	△ 390	89
東海	105 400	△ 1 700	98	105 400	△ 1 700	98	3	△ 9	25
近畿	110 800	△ 2 300	98	110 800	△ 2 300	98	x	x	…
中国	117 200	△ 1 800	98	117 200	△ 1 800	98	-	x	-
四国	58 300	△ 400	99	58 300	△ 400	99	-	-	-
九州	190 600	△ 5 300	97	190 600	△ 5 200	97	28	△ 39	42
沖縄	1 010	△ 10	99	1 010	△ 10	99	-	-	-

図５　水稲（子実用）作付面積の推移



2　麦　類（子実用）

(1)　４麦計

平成20年産４麦（子実用）の作付面積は26万5,400haで、前年産に比べて1,400ha（１％）増加した。（表８）

麦種別には、小麦は減少したものの、二条大麦、六条大麦及び裸麦は増加した。

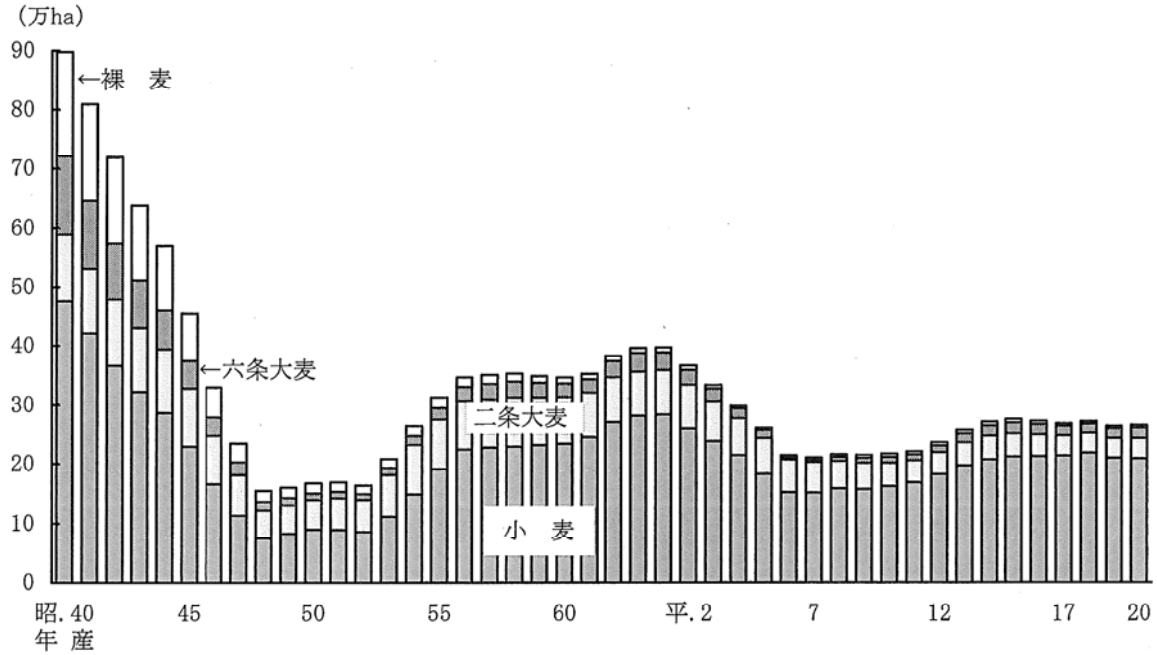
作付面積の動向をみると、昭和40年代は作付農家数や水田裏作の減少等により年々減少を続け、48年には15万4,800haと過去最低となった。その後、麦の生産振興策が講じられたことや米の転作作物として田作小麦を中心に増加し、平成元年には39万6,700haとなった。２年以降は作柄が不安定なことや水田裏作の減少等により減少し、７年には21万200haとなった。８年以降は米の生産調整規模の拡大に伴い再び増加傾向で推移している。（図６）

表８　平成20年産４麦（子実用）作付面積（田畑別）

単位：ha

区　分	計			田			畑		
	作付面積	前年産との比較		作付面積	前年産との比較		作付面積	前年産との比較	
		対差	対比		対差	対比		対差	対比
			%			%			%
４麦計	**265 400**	**1 400**	**101**	**165 900**	**3 000**	**102**	**99 500**	**△ 1 600**	**98**
小　麦	208 800	△ 900	100	114 700	700	101	94 100	△ 1 600	98
二条大麦	35 400	900	103	32 000	900	103	3 380	△ 90	97
六条大麦	16 900	1 200	108	15 000	1 100	108	1 860	10	101
裸　麦	4 350	330	108	4 240	320	108	106	7	107

図６　４麦（子実用）作付面積の推移



(2) 麦種別作付面積

ア　小　麦

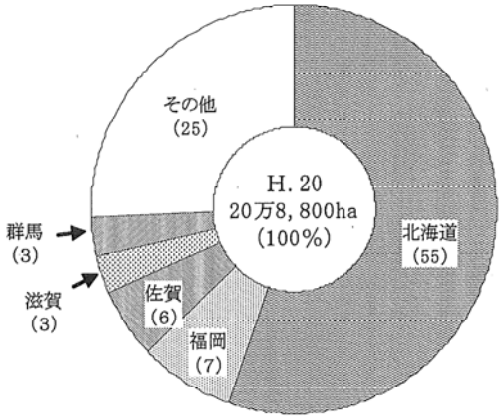
小麦の作付面積は20万8,800haで、前年産に比べて900ha減少した。(表９)

これは、北海道において豆類等への転換により減少したためである。

都府県については九州において二条大麦や裸麦への転換により減少したものの、その他の地域において水稲等からの転換により増加した。

都道府県別の構成割合をみると、北海道が全国の55%を占めている。(図７)

図７　平成20年産小麦（子実用）の都道府県別作付面積の割合



イ　二条大麦

二条大麦の作付面積は３万5,400haで、前年産に比べて900ha（３%）増加した。(表９)

これは、九州において焼酎用の需要が多く、小麦等からの転換があったことから増加したためである。

ウ　六条大麦

六条大麦の作付面積は１万6,900haで、前年産に比べて1,200ha（８%）増加した。(表９)

これは、国産大麦の需要の増加から北陸において水稲等からの転換があったことから増加したためである。

エ　裸　麦

裸麦の作付面積は4,350haで、前年産に比べて330ha（８%）増加した。(表９)

これは、大分県において小麦からの転換があったためである。

表９　平成20年産４麦（子実用）作付面積（全国農業地域別）

単位：ha

全国農業地域	4麦計			小麦			二条大麦			六条大麦			裸麦		
	作付面積	前年産との比較 対差	前年産との比較 対比	作付面積	前年産との比較 対差	前年産との比較 対比	作付面積	前年産との比較 対差	前年産との比較 対比	作付面積	前年産との比較 対差	前年産との比較 対比	作付面積	前年産との比較 対差	前年産との比較 対比
			%			%			%			%			%
全国	265 400	1 400	101	208 800	△ 900	100	35 400	900	103	16 900	1 200	108	4 350	330	108
北海道	117 900	△1 500	99	115 700	△1 400	99	2 180	△ 120	95	-	-	-	-	-	-
都府県	147 500	2 900	102	93 100	500	101	33 200	1 000	103	16 900	1 200	108	4 350	330	108
東北	9 590	20	100	8 180	20	100	x	x	-	1 400	△ 10	99	-	-	-
北陸	9 030	950	112	x	x	x	11	1	110	8 950	950	112	-	-	-
関東・東山	40 800	500	101	23 000	200	101	12 300	200	102	5 410	80	102	x	x	x
東海	15 000	400	103	14 500	200	101	22	△ 3	88	400	73	122	x	x	x
近畿	10 000	250	103	9 020	210	102	150	△ 4	97	x	x	x	x	x	x
中国	4 210	230	106	1 370	100	108	2 580	90	104	84	9	112	x	x	x
四国	4 110	230	106	1 830	240	115	21	△ 3	88	-	-	-	2 250	△ 20	99
九州	54 800	500	101	35 100	△ 500	99	18 100	700	104	x	x	x	1 640	300	122
沖縄	11	△ 3	79	11	△ 3	79	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3　かんしょ

平成20年産かんしょの作付面積は４万700haで、前年産並みとなった。

これは、宮崎県で醸造用の需要等から増加したものの、全国的に農家の高齢化による労働力不足等により減少したためである。

都道府県別の構成割合をみると、鹿児島県、茨城県及び千葉県の３県で全国の62％を占めている。（図８）

作付面積の動向をみると、昭和40年代はかんしょでん粉の需要低下や価格の低下等により大幅に減少し、その後も漸減傾向で推移していたものの、近年は醸造用の需要が多いこと等から微増傾向で推移している。（図９）

図８　平成20年産かんしょの都道府県別作付面積の割合

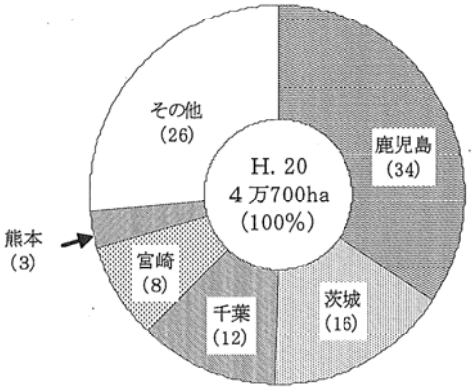
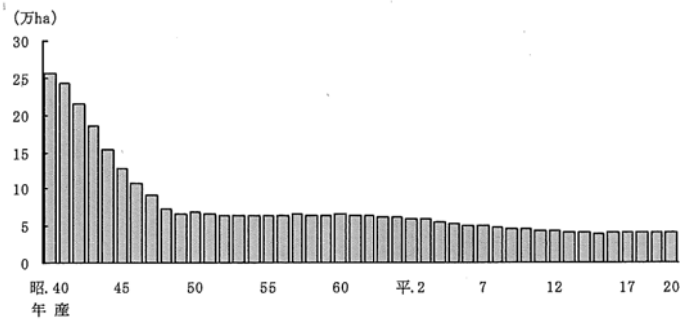


図９　かんしょ作付面積の推移



4　そ　ば（乾燥子実）

平成20年産そばの作付面積は４万7,300haで、前年産に比べ1,200ha（３％）増加した。

これは、東北、北陸において水稲からの転換等により増加したためである。

都道府県別の構成割合をみると、北海道、山形県及び福島県の３県で全国の50％を占めている。（図10）

作付面積の動向をみると、昭和61年以降増加傾向で推移した後、米の生産調整目標面積の緩和措置等により平成４～６年は減少したものの、７年以降は米の生産調整規模の拡大等により再び増加傾向で推移している。（図11）

図10　平成20年産そばの都道府県別作付面積の割合

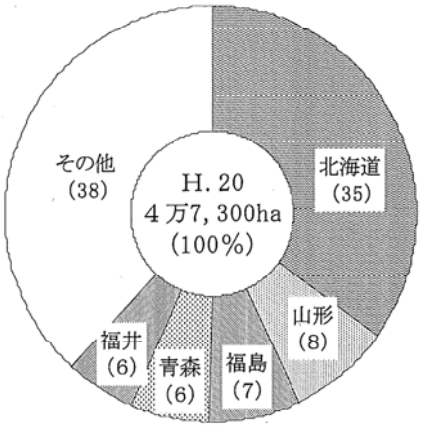
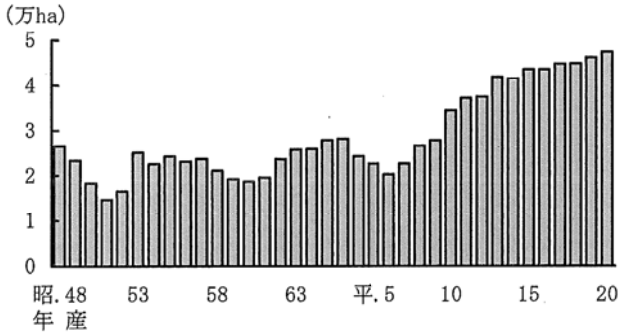


図11　そば作付面積の推移



5　豆　類（乾燥子実）

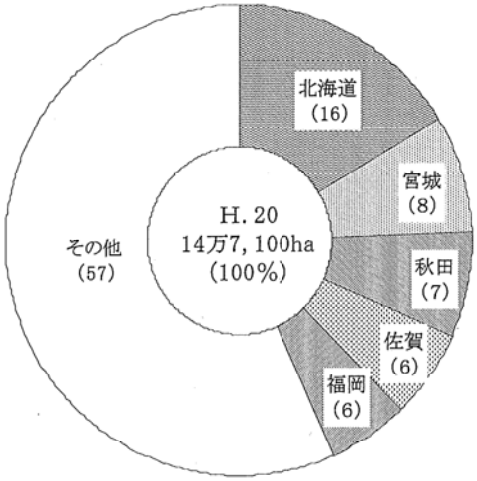
(1) 大　豆

平成20年産大豆の作付面積は14万7,100haで、前年産に比べて8,800ha（６％）増加した。（表10）

これは、中国及び四国で価格の低迷から他作物への転換等により減少したものの、東北及び九州で水稲からの転換により増加したためである。

都道府県別の構成割合をみると、北海道、宮城県、秋田県、佐賀県及び福岡県の５県で全国の43％を占めている。（図12）

図12　平成20年産大豆の都道府県別作付面積の割合



作付面積の動向をみると、昭和40年代は外国産大豆の輸入の増加により減少傾向で推移した。その後、53年から米の転作作物として田作大豆を中心に増加したものの、63年以降は減少傾向で推移し、平成６年には過去最低の６万900haとなった。７年以降は再び増加傾向で推移している。（図13）

(2) 小　豆

平成20年産小豆の作付面積は３万2,100haで、前年産に比べて600ha（２％）減少した。（表10）

これは、兵庫県において、生産者団体等による作付推進により約100ha増加したものの、全国の約７割を占める北海道において、価格の低迷により他作物等へ転換されたことから減少したためである。

(3) いんげん

平成20年産いんげんの作付面積は１万900haで、前年産に比べて500ha（５％）増加した。（表10）

これは、全国の約９割を占める北海道において、生産者団体による作付推進により他作物等から転換されたことから増加したためである。

(4) らっかせい

平成20年産らっかせいの作付面積は8,070haで、前年産に比べて240ha（３％）減少した。（表10）

これは、全国の約７割を占める千葉県において、生産者の高齢化等の労働力事情により減少したためである。

図13　豆類（乾燥子実）作付面積の推移

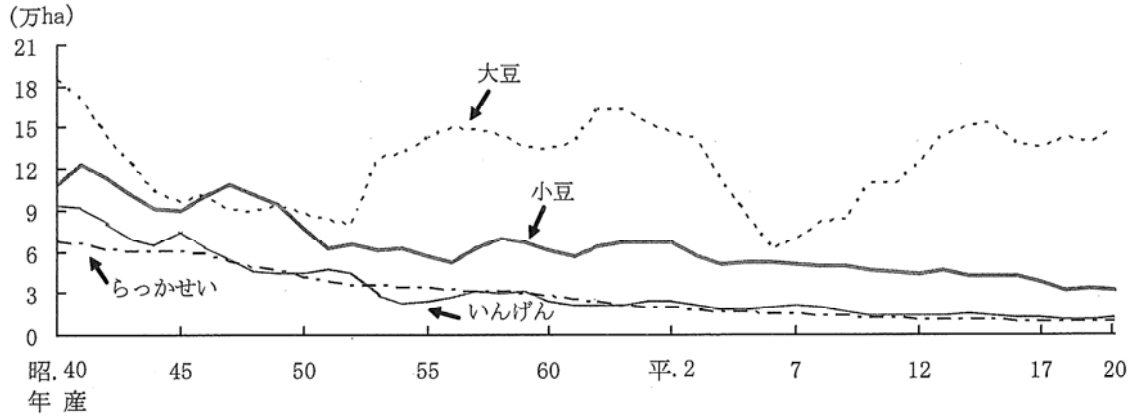


表10　平成20年産豆類（乾燥子実）作付面積

単位：ha

区　分	計			田			畑		
	作付面積	前年産との比較		作付面積	前年産との比較		作付面積	前年産との比較	
		対　差	対 比		対　差	対 比		対　差	対 比
			%			%			%
大　　豆	147 100	8 800	106	126 300	8 700	107	20 800	100	100
小　　豆	32 100	△ 600	98	6 880	△ 360	95	25 200	△ 300	99
いんげん	10 900	500	105	483	75	118	10 500	540	105
らっかせい	8 070	△ 240	97	179	△ 12	94	7 890	△ 220	97

6　果　樹

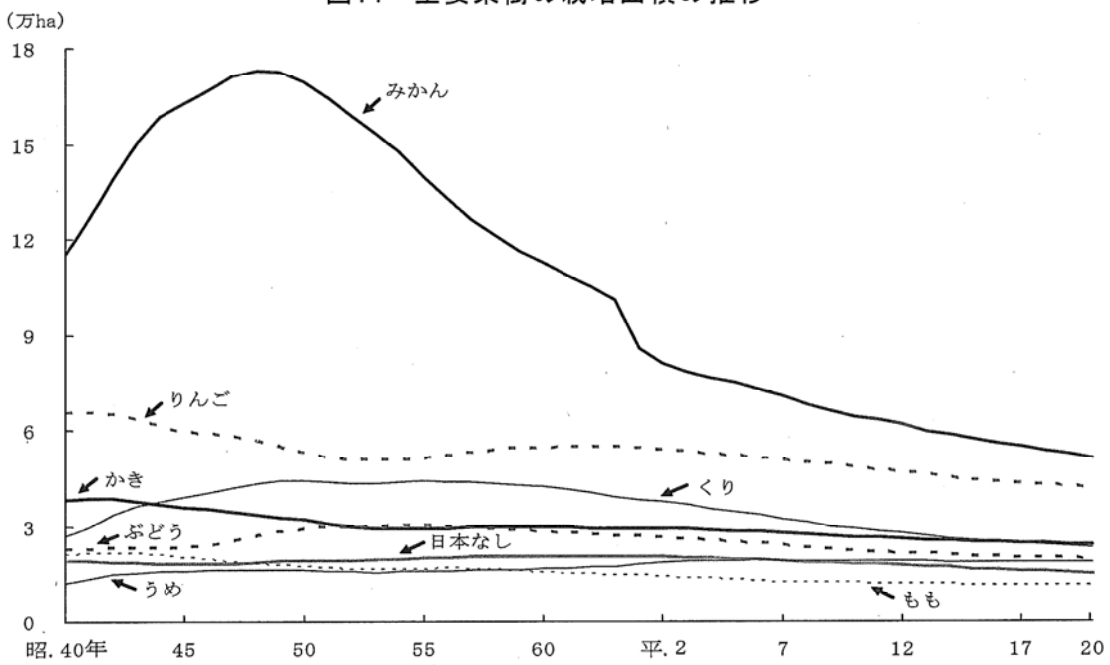
平成20年果樹の主な品目の栽培面積は、みかんは５万1,200ha、りんごは４万1,700ha、ぶどうは１万9,600ha、日本なしは１万5,000haで、前年に比べてそれぞれ1,200ha（２％）、400ha（１％）、200ha（１％）、200ha（１％）減少した。（表11）

表11　平成20年果樹栽培面積

単位：ha

区　　分	栽培面積	前年との比較		区　　分	栽培面積	前年との比較	
		対　差	対 比			対　差	対 比
			%				%
みかん	51 200	△ 1 200	98	すもも	3 240	△ 20	99
その他かんきつ類	29 100	△ 500	98	おうとう	4 950	△ 10	100
りんご	41 700	△ 400	99	うめ	18 500	△ 200	99
日本なし	15 000	△ 200	99	ぶどう	19 600	△ 200	99
西洋なし	1 840	△ 30	98	くり	23 300	△ 500	98
かき	24 000	△ 300	99	パインアップル	561	△ 31	95
びわ	1 760	△ 20	99	キウイフルーツ	2 510	△ 60	98
もも	11 100	△ 100	99				

図14　主要果樹の栽培面積の推移



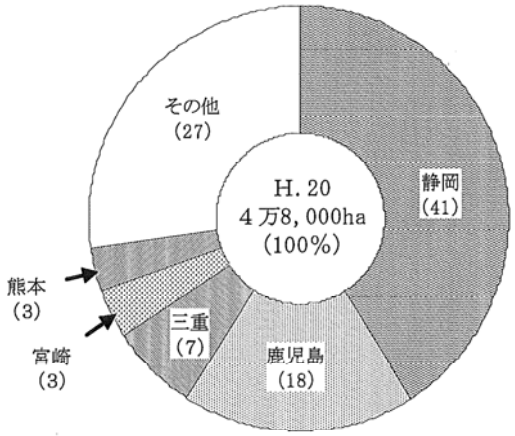
7　茶

平成20年茶の栽培面積は４万8,000haで、前年に比べて200ha減少した。

これは、九州で関係機関の作付推進等により規模拡大が図られ増加したものの、その他の地域で廃園が進んだためである。

また、都道府県別の構成割合をみると、静岡県及び鹿児島県で全国の59%を占めている。(図15)

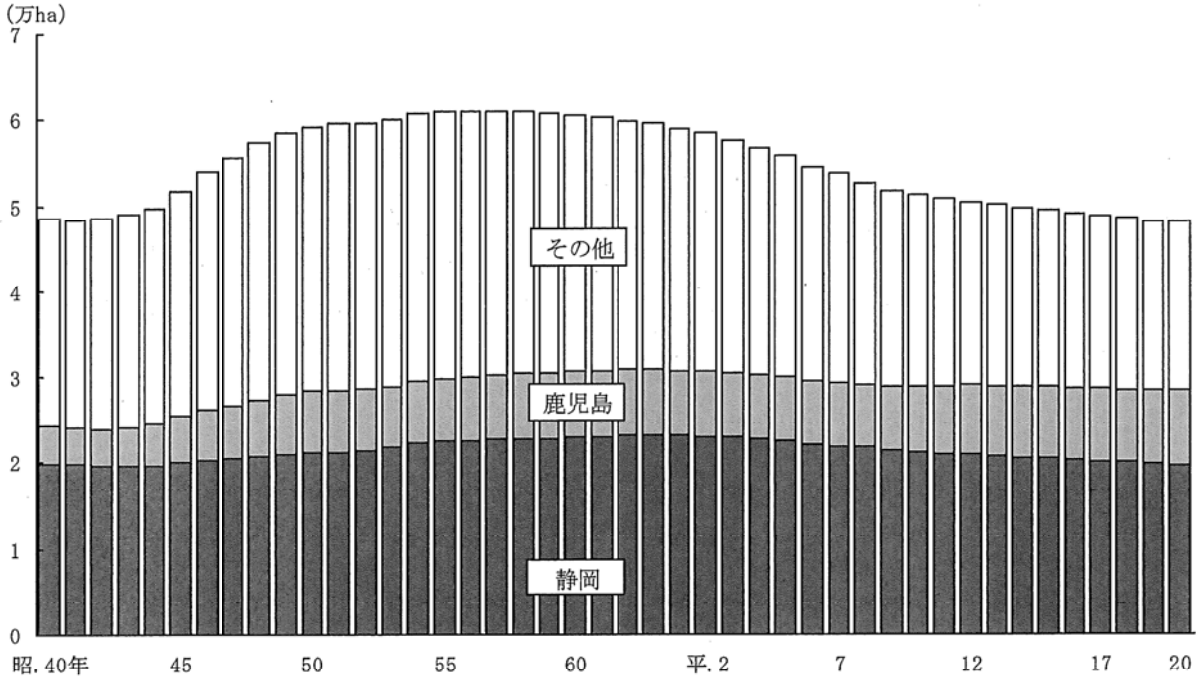
図15　平成20年茶の都道府県別栽培面積の割合



栽培面積の動向をみると、昭和50年代半ばまでは増加傾向で推移していたものの、それ以降は生産者の労働力事情等により漸減傾向で推移している。

なお、近年における主産県の動向についてみると、静岡県は全国と同様に漸減傾向で推移しているものの、鹿児島県では産地の規模拡大に伴う新植により漸増傾向で推移している。(図16)

図16　茶栽培面積の推移



8　飼肥料作物

(1) 平成20年産飼肥料作物の作付(栽培)面積は101万2,000haで、前年産並みとなった。このうち、飼料用の作付(栽培)面積は90万1,500haで、前年産に比べて4,300ha増加した。(表12)

表12　平成20年産飼肥料作物作付(栽培)面積

単位：ha

区分	計			飼料用		
	作付(栽培)面積	前年産との比較 対差	前年産との比較 対比	作付(栽培)面積	前年産との比較 対差	前年産との比較 対比
			%			%
飼肥料作物計	**1 012 000**	**0**	**100**	**901 500**	**4 300**	**100**
牧草	778 800	△ 4 300	99	769 000	△ 4 300	99
青刈りとうもろこし	91 400	4 700	105	90 800	4 700	105
ソルゴー	33 800	△ 200	99	18 800	△ 200	99
青刈り麦類	62 400	△ 1 100	98	9 400	770	109
その他の青刈り作物	15 200	2 700	122	11 800	2 230	123
れんげ	17 200	△ 2 100	89	32	△ 14	70
その他飼肥料作物	13 400	700	106	1 720	1 082	270

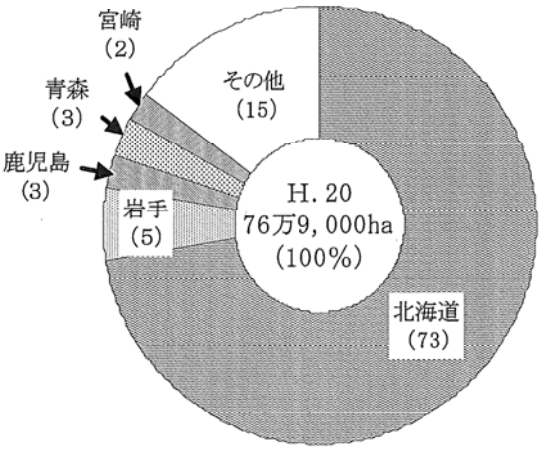
(2) 主要飼肥料作物の作付(栽培)面積

ア　牧草

牧草の作付(栽培)面積は77万8,800haで、前年産に比べて4,300ha（1％）減少した。このうち、飼料用の作付(栽培)面積は76万9,000haで、前年産に比べて4,300ha（1％）減少した。(表12)

これは、主に北海道において、青刈りとうもろこしへの転換が進んだことによるものである。牧草の作付(栽培)面積の動向をみると、昭和30年代から畜産振興を背景とした飼料用作付面積の増加等から増加傾向で推移し、平成3年には85万1,800haで最高となったものの、その後は漸減傾向で推移している。(図18)

図17　平成20年産牧草(飼料用)の都道府県別作付(栽培)面積の割合



イ　青刈りとうもろこし

青刈りとうもろこしの作付面積は９万1,400haで、前年産に比べて4,700ha（５％）増加した。このうち、飼料用の作付面積は９万800haで、前年産に比べて4,700ha（５％）増加した。(表12)

これは、北海道において、配合飼料価格の高騰により、高栄養飼料作物としての作付けが増加したためである。

ウ　ソルゴー

ソルゴーの作付面積は３万3,800haで、前年産に比べて200ha（１％）減少した。このうち、飼料用の作付面積は１万8,800haで、前年産に比べて200ha（１％）減少した。(表12)

エ　青刈り麦類

青刈り麦類の作付面積は６万2,400haで、前年産に比べて1,100ha（２％）減少した。このうち、飼料用の作付面積は9,400haで、前年産に比べて770ha（９％）増加した。(表12)

オ　その他青刈り作物

その他青刈り作物の作付面積は１万5,200haで、前年産に比べて2,700ha（22%）増加した。このうち、飼料用の作付面積は１万1,800haで、前年産に比べて2,230ha（23%）増加した。(表12)

これは、九州、東北等において、耕畜連携の取組として稲発酵粗飼料用の青刈り稲の作付けが増加したためである。

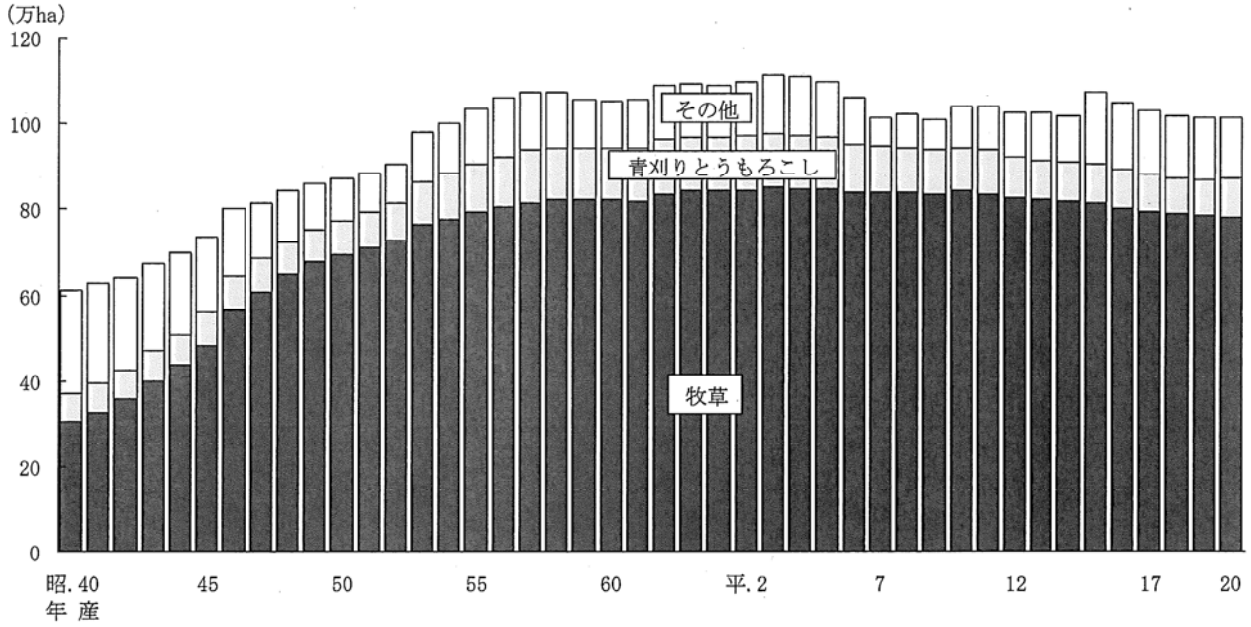



図18　飼肥料作物作付(栽培)面積の推移